



SMBC

ASIA MONTHLY

第74号

2015年5月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

- <アジア経済> ■ **見直しが進むシンガポールの外国人受入策**
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 岩崎 薫里 2~3

各国・地域の経済動向

- <香港> ■ **民間消費は持ち直し**
日本総合研究所 調査部
研究員 大嶋 秀雄 4
- <フィリピン> ■ **求められる投資環境の一段の改善**
日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太 5
- <ベトナム> ■ **景気回復基調が持続**
日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太 6

統計資料

- 統計資料 ■ **アジア諸国・地域の主要経済指標**
日本総合研究所 調査部 7~10

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 TOPICS 見直しが進むシンガポールの 外国人受入策

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 岩崎 薫里

E-mail : iwasaki.kaori@jri.co.jp

シンガポールでは近年、外国人労働者の受け入れを従来に比べて抑制している。それによって国民の不満に対応するとともに、外国人労働者への過度の依存を減らし、労働生産性の上昇を図ろうとしている。

■高技能者を含む外国人労働者への反発が強まる

シンガポールでは近年、経済・社会の成熟化に伴い経済・社会システムの随所に綻びが生じており、それに対応するためにこれまでの成長モデルを見直す動きが強まっている。その一つが外国人労働者の受入策の見直しである。

シンガポールではこれまで外国人労働者を積極的に受け入れてきた結果、人口全体に占める外国人の割合は2013年には42.9%まで上昇した。10人中4人が外国人という状況は、シンガポール経済の活力向上に大きく寄与する一方で、国民の間でこれまでの外国人に対する歓迎姿勢の後退を惹起している。とりわけ2009年に世界金融危機の影響でマイナス成長に陥った頃から、外国人の増加が社会の不安定化、不動産価格の上昇、道路や地下鉄の混雑などをもたらしているとの不満が国民の間で広がった。

通常、外国人労働者に対する国民の不満は低技能労働者に向けられがちであるが、シンガポールでは永住権保持者を含む高技能労働者にも一部向けられている。国民の主な不満点としては、①大学への入学や優良企業への就職の門戸が、世界中から集まる外国人によって狭められている、②海外から高技能労働者を誘致するために政府が行っている優遇策が不公平である、③永住権を保持する外国人高技能労働者の多くが国籍を取得しようとせず、それに伴って生じる兵役などの義務を回避している、などがあげられる。

■受け入れを抑制

このような外国人労働者への国民の不満に加えて、彼らへの過度の依存が企業の合理化努力を阻害し、長期的にみて経済の持続的発展にマイナスに働くとの懸念が強まったことから、シンガポール政府は2010年前後から外国人労働者全般の受け入れを抑制する方向にある。ただし、留意すべきは、あくまでもそれまでのようなハイ・ペースでの受け入れはしないという点であり、受け入れ自体は必要であるという基本スタンスに変化はない。これは、シンガポールではもはや外国人労働者なしに経済活動が立ち行かなくなっていることが背景にある。

外国人労働者の受入抑制策としては、まず、労働許可証（Work Permit、低技能労働者向け）およびSパス（中技能労働者向け）の対象者を雇用するに際して企業に課される外国人雇用税が引き上げられるとともに、雇用上限率が引き下げられた。また、Sパスおよび雇用許可証（Employment Pass、高技能労働者向け）の対象者に関しては、取得に必要な最低月給額の引き上げや家族を帯同できる条件の厳格化が実施されている。さらに、雇用許可証の取得申請を行いたい企業は、労働力開発庁が運営する求人情報ウェブサイト“Jobs Bank”にシンガポール国民をも対象とした求人広告を最低14日間掲載する必要がある。これらを通じて外国人労働者の受入人数を減らすとともに、国民の雇用機会の増大や企業の合理化努力が促進されることが意図されている。

これらの結果、外国人労働者の増勢はここにきて鈍化している。外国人労働者の増加ペースは、世界金融危機による急減から回復した2011年の前年比+7.6%をピークに、2014年には

同+2.6%まで低下した(右上図)。内訳をみると、どの就労許可証の労働者も伸びが鈍化している。シンガポール政府はまた、永住権の付与を厳格化している。付与件数は、2010年から2013年の4年間に毎年2.7万~3.0万件と、2008年のピーク時(7.9万件)の半分以下の水準で推移している(右下図)。

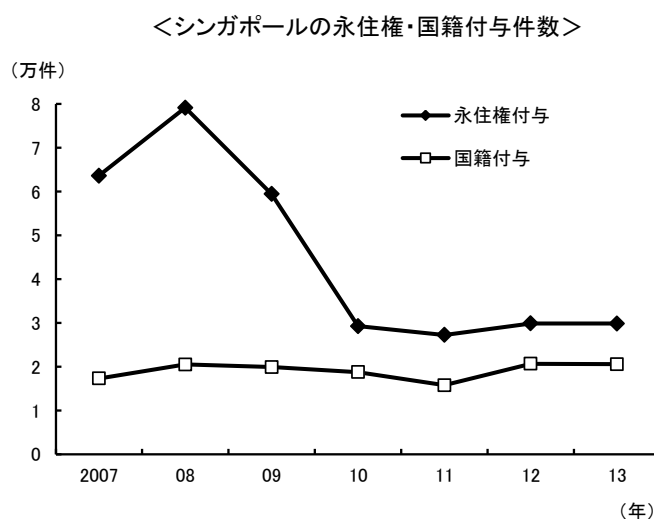
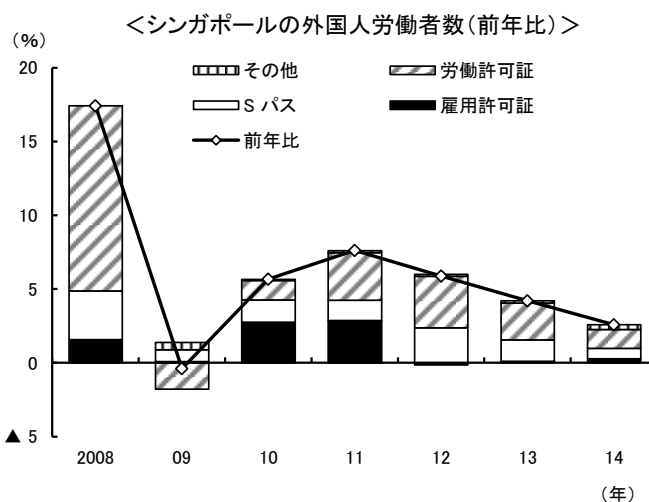
シンガポール政府は外国人労働者の数の抑制に取り組む一方で、滞在可能期間については長期化を図っている。2012年にインド、スリランカなど非伝統的出身国6カ国および中国の出身者に対して、労働許可証による最長滞在可能期間を従来の6年から10年に延長した。滞在可能期間の延長は低技能外国人労働者の国内への定住を招来しかねないだけに、政府はこれまで慎重であった。しかし、産業界からの強い要請に加えて、低技能外国人労働者をより長期に雇用することで彼らのスキルが向上し、ひいては労働生産性の向上につながることを期待して踏み切った。

■自国民を高技能化

シンガポール政府はその一方で、外国人高技能労働者への依存を少しでも減らすために、シンガポール国民自身の高技能化を推進している。子供教育の強化に加えて、成人向けの再教育・職業訓練にこれまで以上に注力している。

2015年2月に発表された2015年度予算案には、2016年から25歳以上のすべての国民に対して教育や研修を受けるための費用を支給する"SkillsFuture Credit"を導入することが盛り込まれた。将来的な追加支給を前提に、当初は500シンガポール・ドル(約44,000円)でスタートし、国民はさまざまな教育・訓練プログラムの中から、自分の都合に合わせて好きな時期に受講し、その費用をこの制度で賄うことができる。

このようにシンガポール政府は、外国人労働者への過度な依存を抑制し、企業の合理化努力と自国民・外国人労働者両方の高技能化によって経済全体の労働生産性を高めるといふ、極めて困難なタスクに取り組んでいる。これは短期的には雇用コストの上昇や投資先としてのシンガポールの魅力の減退につながりかねないだけに、そうした悪影響をどのように極小化するかが当面の課題となる。



香港

民間消費は持ち直し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 大嶋 秀雄

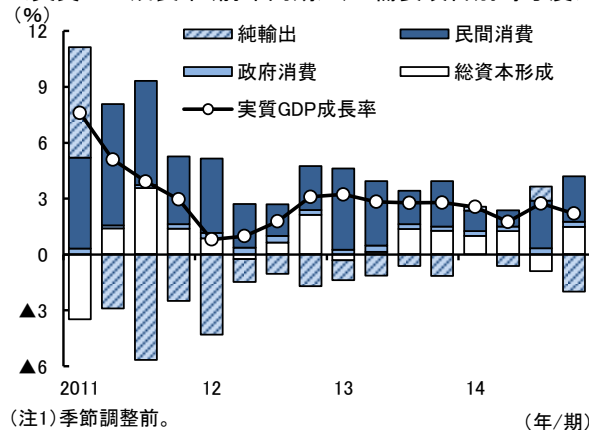
E-mail : oshima.hideo@jri.co.jp

■2014年は+2.3%成長

14年10~12月の実質GDPは前年同期比+2.2%と前期(同+2.7%)から減速した(右上図)。14年通年では前年比+2.3%で前年(同+2.9%)から成長が鈍化した。

14年10~12月期の需要項目別の寄与度は、民間消費が前年同期比+2.4%ポイント(以下同じ)、政府消費が+0.3%ポイント、総資本形成が+1.5%ポイント、純輸出が▲2.0%ポイントであった。中国や欧州の景気減速を背景に輸出が伸び悩んだ一方、14年上期に不動産価格の低迷や株価の下落による逆資産効果で低迷していた民間消費には持ち直しの兆しがみられる。

＜実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度＞



(注1) 季節調整前。
(出所) 政府統計處

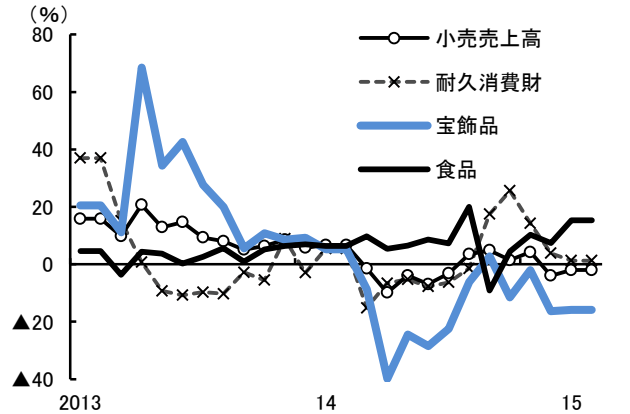
■小売売上は前年割れ

足元の小売売上高をみると、15年1~2月は前年同期比▲2.0%(以下同じ)となり、14年12月に続き前年割れとなった(右下図)。部門別でみると、食品(+15.3%)やスーパーマーケット(+4.9%)が加速した一方、耐久消費財(+1.2%)は鈍化し、宝飾品(▲15.9%)は前年割れが続いた。小売売上の低迷の要因としては、中国本土からの来訪者による宝飾品などの購買の減少があげられる。

食品などの売上は安定的に推移していることに加え、消費者の景気先行きへの見方を示す消費者信頼感指数が前年対比改善していることから、香港市民の消費マインドは悪化していないと考えられる。

中国本土からの来訪者による購買が減少している一方で、来訪者数は引き続き増加している。15年1~2月の中国本土からの来訪者数は904万人で、前年同期比+15.8%であった。来訪者が大きく伸びる一方で消費が減少している要因としては、中国の綱紀肅正政策による高級品の買い控えが指摘されているが、中国本土の富裕層の高級品の購入先が香港から欧米にシフトしている可能性もある。宝飾品売上は小売売上の約2割を占めるため、中国本土の富裕層の購買動向の変化は、香港経済に大きな影響を与えるだろう。

＜小売売上高(前年同月比)＞



(注2) 旧正月の影響を調整するため、1、2月は平均で算出。(年/月)
(出所) 政府統計處

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン 求められる投資環境の
一段の改善

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

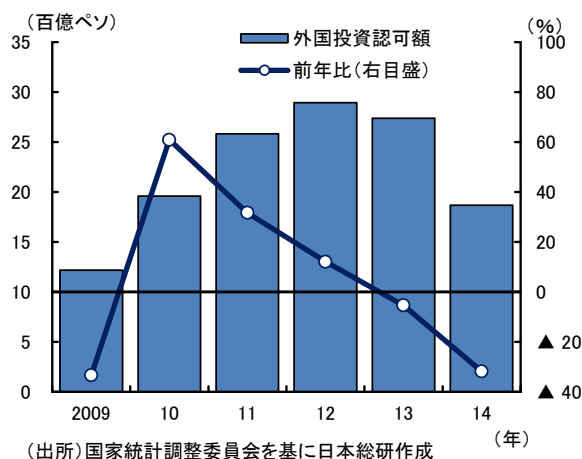
E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■減少傾向が続く外国投資認可額

国家統計調整委員会によると、2014年の外国投資認可額は、前年比▲31.8%の1,869億ペソと2年連続で前年割れとなった(右上図)。産業別にみると、製造業(同+41.2%の1,095億ペソ)、不動産業(同+142.2%の156億ペソ)などが増加する一方、電気・ガス・空調供給(同▲91.7%の62億ペソ)、運輸・倉庫(同▲89.0%の61億ペソ)は減少した。また、国・地域別では、中国が同+824.8%の115億ペソと3年ぶりの増加に転じたものの、米国が2年ぶりの減少となったほか、日本、韓国も前年割れが続き、全体では前年を下回った。

直接投資は、設備投資の増加を通じて景気にプラスに寄与するのみならず、雇用の拡大や所得の増加にもつながる。加えて、特に製造業への投資が進むことで、裾野産業の育成を通じたフィリピンの国際競争力の向上、中長期的な安定成長などにも貢献する。同国政府も、こうした効果を意図し、関連産業への波及効果が大きい自動車産業の誘致・育成へ向けたマスタープランを作成する方針を示しているものの、作業の進捗は遅れている。直接投資促進のためには、マスタープランの早期完成とその着実な実施が急がれる。

＜外国投資認可額の推移＞

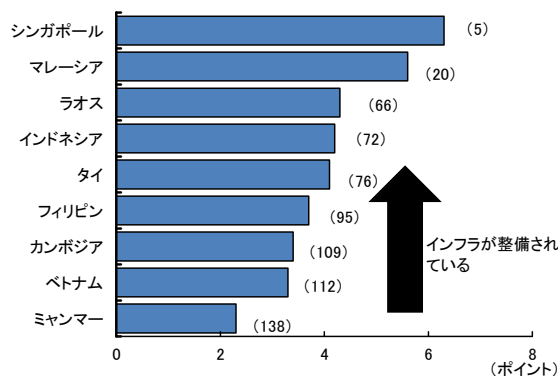


■求められるインフラ整備の進展

加えて、投資環境を改善するために、インフラ整備の進展が求められる。2014年には、マニラ市内で道路の未整備を理由にトラックの通行規制が強化されたほか、マニラ港の容量不足による貨物の滞留が深刻化するなど、物流や貿易に大きな支障をきたした。世界経済フォーラムによると、インフラ面での同国の競争力は2014年に144カ国中95位と、ASEAN域内ではミャンマー、ベトナム、カンボジアに次いで低く、インフラ整備が外国投資誘致に際しての喫緊の課題となっている(右下図)。

アキノ政権は、発足当初よりインフラ整備に政策の重点を置いており、厳しい財政状況のなか、官民パートナーシップ (PPP) によるプロジェクトを推進している。PPPセンターによると、案件数は政権発足時(2010年)の10件から2015年3月25日時点で54件にまで増加している。もっとも、民間事業者との契約まで完了したプロジェクトは9件にとどまるほか、プロジェクト中で初めての完工も当初予定の2015年3月から6月にずれ込む見通しとなるなど、進捗は芳しいとは言えない。景気が好調に推移するなか、アキノ政権の残り約1年間でインフラ整備を少しでも多く実施することが求められよう。

＜国際競争ランキング(インフラ面)＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム

景気回復基調が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

■2015年1～3月期の成長率は+6.0%

2015年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.0%となった(右上図)。2014年10～12月期と比較すると鈍化したものの、成長率が年後半にかけて高まる傾向にあることを勘案すれば、景気は回復基調をたどっているといえる。

産業別にみると、第1次産業(農林水産業)が同+2.1%、第2次産業(鉱業、製造業、電気・ガス・水道業他、建設業)が同+8.4%、第3次産業(サービス業)が同+5.8%と、第2、3次産業が全体をけん引した。この背景として、消費と輸出の堅調が挙げられる。統計総局によると、2015年1～3月期の実質小売・サービス消費はインフレ率や失業率の低下を受けた消費者マインドの改善により、同+9.2%と高水準にある(右下図)。輸出(通関ベース)は同+7.0%とこれまでの2桁増から鈍化したものの、輸出物価指数が同▲3.6%であったことを勘案すれば、数量ベースでは引き続き底堅く推移しているとみられる。

先行きも、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費や、先進国景気の全般的な回復を受けた輸出がけん引役となり、景気回復トレンドは持続すると見込まれる。

■求められる各種改革の加速

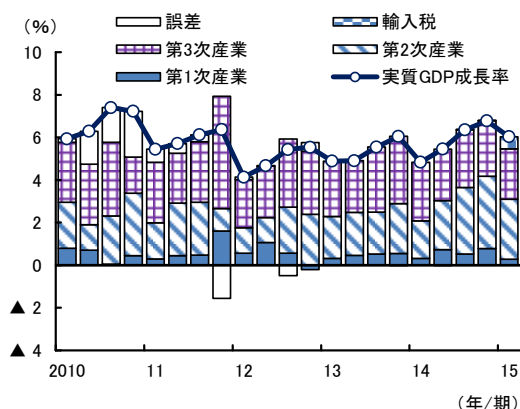
景気が回復に向かうなか、同国の中長期的な安定成長へ向けた諸改革、とりわけ国有企業改革と不良債権処理の加速への注目が高まっている。

国有企業改革では、政府は2014～15年に432社を株式化、25社を合併、22社を閉鎖させることを目標に掲げている。しかしながら、2014年の実績では143社の株式化、14社の合併、6社の閉鎖にとどまった。ズン首相は2015年初に同改革の加速を指示したものの、既得権益層の反発は根強く、目標達成のハードルは高いと思われる。

一方、不良債権処理では、ベトナム資産管理公司(VAMC)が2013年7月から2014年末までに135兆ドンの不良債権を買い取った。政府は、2015年中に金融セクターに占める不良債権比率を3%以下に引き下げることを目指しており、処理加速のために、2015年3月にVAMCに特別債(80兆ドン)の発行を認めたほか、4月にはVAMCの定款資本を現在の5,000億ドンから2兆ドンに増額することを決定した。さらに金融機関に対しては、9月末までに不良債権をVAMCに全額売却することを義務付けた。もっとも、VAMCが買い取った債権の処理が進んでいないといった新たな問題も浮上している。

進展はみられるものの、改革は今後紆余曲折が予想されるため、政府の対応を注意深く見守っていく必要がある。

＜実質GDP成長率と産業別寄与度＞

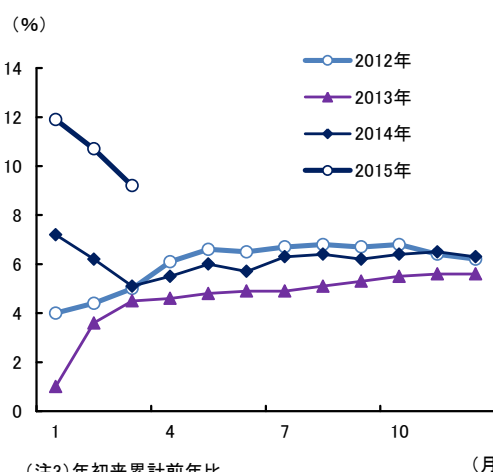


(注1) 2010～13年は、1994年基準の伸び率を基に計算。

(注2) 2015年1～3月期以前は項目に輸入税が入っていないため、各項目の寄与度は不連続。

(出所) CEIC、統計総局を基に日本総研作成

＜実質小売・サービス消費の推移＞



(注3) 年初来累計前年比。

(出所) 統計総局を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,311	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,553	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	2.9	4.4	2.9	4.7	5.6	7.2	7.7	6.6	5.4
2014年	3.3	3.7	2.3	2.9	0.7	6.0	5.0	6.1	7.4	6.0	6.0
2013年4~6月	2.7	2.6	2.8	4.1	2.9	4.5	5.6	7.9	7.5	7.2	4.9
7~9月	3.2	1.4	2.8	5.5	2.7	5.0	5.5	7.0	7.9	7.5	5.5
10~12月	3.5	3.4	2.8	5.4	0.6	5.1	5.6	6.3	7.6	6.6	6.0
2014年1~3月	3.9	3.4	2.6	4.6	-0.5	6.2	5.1	5.6	7.4	5.3	4.8
4~6月	3.4	3.9	1.8	2.3	0.4	6.5	5.0	6.4	7.5	7.0	5.5
7~9月	3.3	4.3	2.7	2.8	0.6	5.6	4.9	5.3	7.3	7.8	6.4
10~12月	2.7	3.3	2.2	2.1	2.3	5.8	5.0	6.9	7.3	7.5	6.8
2015年1~3月				2.1					7.0		6.0

(注2) インドは2013年1~3月期のみ旧基準。

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-4.6	6.1	4.7	6.2	8.3	8.7	8.7
2014年1月	-4.7	-1.6		3.5	-5.6	4.8	3.0	3.3	8.6	0.3	6.6
2月	4.0	8.1		13.1	-4.5	9.9	3.8	5.1	8.6	-3.9	19.5
3月	3.1	4.3	2.1	12.2	-10.5	6.4	3.7	0.1	8.8	-1.3	6.7
4月	2.8	6.1		5.3	-4.1	5.1	2.7	10.8	8.7	3.0	7.5
5月	-2.2	6.0		-1.9	-4.0	8.0	3.8	11.4	8.8	5.9	7.5
6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-6.3	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-5.3	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-2.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.9	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-3.0	3.2	5.5	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-3.7	3.9	5.7	6.3	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.7	-1.6	-0.1	7.9	5.2	3.4	7.9	3.8	11.3
2015年1月	1.6	9.1		1.3	-0.8	6.6	5.0	1.8	6.8	3.4	19.4
2月	-4.8	3.6		-3.6	3.6	4.0	2.3	-2.0	6.8	5.2	7.5
3月									5.6		9.5

(注3) 中国は工業生産付加価値指数。

(注4) ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去の整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	6.7	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	8.6	5.5
2月	1.0	0.0	3.9	0.4	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	7.9	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	8.2	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.3	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	8.5	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.3	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6			-0.6		6.4	2.4	1.4	5.2	0.9

(注5) インドの2012年度は旧基準。

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.5
2014年1月	3.5	4.0	2.9		0.9	3.3		7.5			
2月	4.5	4.1	2.9		0.9	3.2	5.7				
3月	3.9	4.0	3.1	1.9	0.9	3.0			4.1		2.2
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9		7.0			
5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9	5.7				
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.4		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.4	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.3		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.2		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1								
3月	4.0				1.0						

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	313,696	2.7	473,978	3.2	409,789	-0.1	227,574	-0.4
2014年1月	45,560	-0.2	24,290	-5.4	39,116	-0.5	33,874	0.5	17,867	-2.2
2月	42,912	1.4	21,279	7.8	27,443	-1.4	31,866	8.7	18,358	2.4
3月	49,064	3.7	27,738	1.9	38,850	3.3	35,189	5.6	19,766	-4.0
4月	50,267	8.9	26,594	6.2	36,843	-1.5	36,798	4.2	17,194	-1.2
5月	47,577	-1.5	26,655	1.4	39,469	5.1	34,850	-1.4	19,402	-2.1
6月	47,828	2.4	26,795	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	26,740	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,896	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,072	9.5	42,220	6.5	34,321	0.7	18,943	-7.4
9月	47,446	6.3	26,405	4.6	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	26,882	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,164	4.0
11月	46,605	-2.7	26,639	3.5	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,568	-1.0
12月	49,461	3.1	25,609	-2.9	40,334	0.6	31,636	-5.0	18,790	1.9
2015年1月	45,121	-1.0	25,108	3.4	40,225	2.8	31,718	-6.4	17,249	-3.5
2月	41,483	-3.3	19,863	-6.7	29,443	7.3	24,994	-21.6	17,230	-6.1
3月	46,964	-4.3	25,274	-8.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	133,311	16.5
2014年	234,251	2.5	176,293	-3.4	61,810	9.0	2,342,595	6.0			150,130	12.6
2014年1月	19,370	3.2	14,472	-5.9	4,379	-3.0	207,037	10.5	26,892	4.3	11,460	-0.1
2月	17,815	5.1	14,634	-2.5	4,657	11.6	114,053	-18.1	25,353	-4.9	9,540	33.5
3月	19,805	2.5	15,193	1.1	5,279	12.4	170,021	-6.6	30,341	-0.7	12,277	11.3
4月	20,357	11.1	14,292	-3.2	4,566	1.3	188,466	0.8	25,535	4.1	13,071	30.3
5月	20,073	8.9	14,824	-8.1	5,483	6.9	195,618	7.1	27,748	11.3	12,408	6.3
6月	19,029	5.6	15,409	4.4	5,447	21.3	186,780	7.2	25,802	7.5	12,378	12.4
7月	19,215	1.1	14,124	-6.4	5,461	12.4	212,783	14.5	25,883	0.2	12,916	11.4
8月	20,110	4.9	14,482	10.7	5,474	10.5	208,363	9.4	26,638	1.1	13,272	11.3
9月	20,050	3.0	15,276	3.9	5,849	15.7	213,605	15.3	28,556	1.5	12,634	13.0
10月	19,908	-6.0	15,349	-2.2	5,151	2.5	206,795	11.6	25,963	-5.5	14,068	11.5
11月	19,049	-2.4	13,616	-14.6	5,262	21.7	211,601	4.7	26,332	8.8	13,230	10.3
12月	19,470	-4.0	14,621	-13.8	4,801	-3.2	227,473	9.7	25,728	-2.5	12,876	10.6
2015年1月	17,743	-8.4	13,356	-7.7	4,357	-0.5	200,220	-3.3	23,777	-11.6	13,405	17.0
2月	14,781	-17.0	12,173	-16.8	4,513	-3.1	169,191	48.3	21,545	-15.0	9,513	-0.3
3月			13,711	-9.8			144,569	-15.0			12,700	3.4

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,122	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	274,026	1.5	544,909	4.0	366,268	-1.8	227,952	-9.0
2014年1月	44,746	-1.2	21,335	-15.2	41,692	-2.7	30,777	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,062	4.0	19,709	4.8	34,361	6.7	28,513	4.3	16,595	-16.6
3月	45,559	3.6	25,781	7.4	45,339	3.2	33,570	13.4	18,481	-14.2
4月	45,873	5.1	24,048	5.7	43,974	2.5	33,437	4.4	18,703	-14.5
5月	42,607	0.5	21,372	-2.3	44,932	3.8	32,442	1.9	20,210	-9.3
6月	42,476	4.3	24,900	7.4	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,125	9.3	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	23,970	13.9	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	22,870	-0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	22,264	-1.5	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,198	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,590	-11.5	20,325	-4.7	45,000	7.9	25,367	-17.6	17,705	-13.3
2月	33,809	-19.6	15,298	-22.4	34,070	-0.8	21,170	-25.8	16,840	1.5
3月	38,584	-15.3	21,204	-17.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,926	18.2
2014年	208,964	1.4	178,179	-4.5	64,524	3.4	1,959,867	0.5			149,327	12.3
2014年1月	17,445	-1.3	14,916	-3.5	5,955	24.7	175,020	9.9	36,346	-18.8	10,016	-6.4
2月	14,659	2.6	13,791	-9.9	4,788	1.7	136,630	9.8	33,666	-17.5	10,090	39.4
3月	16,900	-4.7	14,524	-2.4	5,478	10.6	162,024	-11.5	41,294	0.8	12,473	7.8
4月	17,670	-1.7	16,255	-1.3	5,350	3.8	169,804	0.7	35,823	-13.8	12,260	11.8
5月	18,325	4.5	14,770	-11.3	5,060	-4.0	159,369	-1.6	39,063	-11.2	12,777	4.5
6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,821	-1.4	154,892	5.4	38,353	8.6	12,430	15.9
7月	18,071	-0.3	14,082	-19.1	5,503	0.2	165,404	-1.6	40,136	4.7	12,965	15.6
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,611	0.9	158,511	-2.4	37,509	1.3	12,198	7.8
9月	17,151	2.1	15,546	0.2	5,648	-1.2	182,444	7.0	43,281	26.3	13,216	17.2
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,345	10.3	161,166	4.5	39,484	3.7	14,072	12.5
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,495	-1.7	156,901	-6.8	42,692	26.4	12,792	16.4
12月	16,816	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,702	-2.4	34,692	-5.2	14,038	15.2
2015年1月	15,245	-12.6	12,612	-15.4	5,108	-14.2	140,188	-19.9	32,154	-11.5	13,766	37.4
2月	13,523	-7.7	11,510	-16.5			108,572	-20.5	28,392	-15.7	10,480	3.9
3月			12,579	-13.4			141,487	-12.7			13,300	6.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	28,285	30,708	-61,585	28,686	-20,009	31,175	-1,659	-10,029	230,309	-190,336	2,008
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,246	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	385
2014年	47,150	39,670	-70,932	43,521	-379	25,286	-1,886	-2,714	382,728		802
2014年1月	814	2,955	-2,575	3,097	-2,561	1,924	-444	-1,576	32,017	-9,455	1,444
2月	850	1,570	-6,918	3,353	1,763	3,156	843	-131	-22,578	-8,312	-550
3月	3,506	1,957	-6,489	1,619	1,285	2,905	669	-199	7,997	-10,953	-196
4月	4,394	2,547	-7,130	3,361	-1,509	2,687	-1,963	-783	18,662	-10,288	811
5月	4,970	5,283	-5,463	2,408	-809	1,748	53	423	36,248	-11,315	-369
6月	5,351	1,895	-5,561	4,706	1,665	1,276	-288	625	31,889	-12,551	-52
7月	2,341	2,614	-5,436	3,290	-1,102	1,144	42	-41	47,379	-14,253	-49
8月	3,317	4,103	-4,068	5,481	1,146	1,216	-312	-137	49,852	-10,871	1,074
9月	3,262	3,535	-6,497	4,409	-1,798	2,899	-270	201	31,162	-14,725	-582
10月	7,533	4,618	-6,425	3,326	32	351	21	-194	45,629	-13,521	-4
11月	5,262	4,183	-6,727	5,081	-78	3,326	-425	-233	54,700	-16,360	438
12月	5,551	4,411	-7,641	3,391	1,589	2,654	187	-669	49,772	-8,964	-1,162
2015年1月	5,531	4,783	-4,774	6,351	-457	2,499	744	-752	60,032	-8,377	-362
2月	7,674	4,565	-4,627	3,824	390	1,257	663		60,619	-6,847	300
3月	8,381	4,071					1,132		3,081		-400

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	50,835	48,947	4,145	49,802	-1,499	17,649	-24,418	6,949	215,392	-87,843	9,267
2013年	81,148	55,257	4,149	54,099	-3,881	12,672	-29,115	11,384	148,204	-32,358	9,471
2014年	89,220	65,335		58,774	13,129	15,134	-26,233	12,650	219,678		8,896
2013年12月	6,597	16,331	3,628	13,359	2,172	4,627	-4,342	1,054	31,967	-4,223	1,653
2014年1月	3,324				-611			-460			
2月	4,538				4,229			1,585			
3月	7,325	15,041	-543	12,328	1,875	6,019	-4,149	370	7,039	-1,210	2,652
4月	7,163				-943			29			
5月	9,119				-1,192			1,205			
6月	7,958	16,053	-1,204	14,224	1,583	4,949	-8,939	1,855	73,441	-7,837	2,693
7月	7,882				-531			1,200			
8月	7,235				565			752			
9月	7,449	15,065	5,186	17,467	-530	2,379	-6,963	1,414	72,176	-10,106	2,764
10月	8,883				2,250			1,825			
11月	11,322				1,286			1,493			
12月	7,023	19,176	2,198	14,785	5,147	1,805	-6,181	1,383	67,021	-8,226	787
2015年1月	6,583				2,506						
2月	6,442				3,508						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	323,207	403,169	317,225	259,307	173,326	137,784	108,846	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018		
2013年12月	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	274,152	25,893
2014年1月	343,599	416,935	312,145	271,538	160,612	131,725	97,479	71,626	3,866,641	270,994	
2月	346,997	417,978	315,830	273,996	161,579	129,218	99,397	72,206	3,913,739	273,382	
3月	349,547	419,199	316,781	272,941	161,154	128,721	99,339	71,639	3,948,097	282,656	33,754
4月	351,051	421,495	317,645	275,239	162,554	129,704	102,306	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,141	276,142	161,416	129,476	103,898	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,249	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671		308,506	
2月	357,575	417,826	332,500	250,702		109,100	112,495	73,704		317,896	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10.447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080
2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393
2015年1月	1,088.9	31.63	7.7534	1.337	32.75	3.58	12,572	44.59	6.2180	62.21	21,340
2月	1,098.9	31.49	7.7554	1.355	32.57	3.60	12,761	44.22	6.2524	62.06	21,365
3月	1,113.1	31.45	7.7588	1.377	32.63	3.68	13,067	44.47	6.2396	62.48	21,560

(注3) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.62
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.87
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.32
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.36	5.11	9.30	5.15
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.35	4.53	9.09	4.55
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40
2月	2.12	1.14	0.39	0.58	2.20	3.78	9.18	1.54	5.22	8.63	4.65
3月	1.95	1.14	0.39	0.75	2.04	3.73	9.18	1.40	5.15	8.60	4.67

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,469	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,928	27,957	551

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D 3カ月物
	IMF	IFS CEICデータベース	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民國統計月報	株価：加權指数
		金融統計月報	
		CEICデータベース	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	貸出金利：銀行間3カ月物
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数
		CEICデータベース	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS CEICデータベース	株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S E T 指数
	National Statistical Office	CEICデータベース	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS CEICデータベース	株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：J S X 指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
		CEICデータベース	
中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：上海A株指数
		CEICデータベース	
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CMIE	Monthly Review CEICデータベース	株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS CEICデータベース	

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。